

「学校法人らくらく会計」の仕訳

1. 仕訳の方式について	3
「らくらく会計」の仕訳概要	3
「らくらく会計」の仕訳のルール	3
2. 具体的な仕訳例	4
日常の仕訳について	4
収入があった場合	4
経費支出があった場合	4
給与の支払	5
預り金の支払	5
固定負債について	6
長期借入金	6
次年度返済予定の長期借入金の振替	6
借入金の返済と利息の支払仕訳	6
長期借入金の訂正	6
固定資産について	7
固定資産を取得したときの仕訳	7
固定資産を売却して、損が発生した場合（直接法の場合）	7
固定資産を売却して、益が発生した場合（直接法の場合）	7
固定資産を売却して、損が発生した場合（間接法の場合）	8
固定資産を売却して、益が発生した場合（間接法の場合）	8
固定資産を除却廃棄した場合	8
未収入金	9
通常の未収入金の扱い	9
発生主義による未収入金の仕訳の場合	10
未払金	11
通常の未払金の扱い	11
発生主義による仕訳の場合	11
前受金について	12
前年度の前受金を当年度へ振替える	12
入学金等の前受金の発生	12
入学金の前受金を受けた年度内での返金	12
その他の期末・期首に行う仕訳について	13
減価償却の仕訳	13
前払金の発生	13

前年度の前払金を当年度へ振替える	13
棚卸の仕訳について	13
基本金組入	14
退職給与引当金について	14
退職給与引当金の組入と引当預金	14
利息収入の計上	14
退職金の支払時の仕訳	14
3. 特に注意が必要な仕訳例	15
訂正仕訳	15
未払金を取り消したい場合	15
未収入金を取り消したい場合	15
今期に購入した車両の値引きがあとから起こった場合	15
振替仕訳	16
経費科目の振替	16
収入科目の振替	16
固定資産科目と経費科目の振替	16
建設仮勘定を建物に振替	16
資産科目同士の振替	16
非資金取引	17
減価償却の仕訳 必ず、1対1仕訳で行ってください。	17
退職共済会からの支払が積立額より少なく、雑費として計上する場合。	17
その他の特別な仕訳科目	17
過年度の訂正	17
4. そのほかの参考事項	18
長期未払金が発生する場合の仕訳例	18
9月入学生の前受金処理について	19
自動で資金収支計算書に計上される科目について	20
支払資金に関するもの	20
期末の未収入金、未払金に関するもの	20
前期末の前受金や前払金に関するもの	20

1. 仕訳の方式について

「らくらく会計」の仕訳概要

- 資産・負債科目と消費収支科目（収益・損益）で仕訳を行います。
- 資金の動きのある取引は、自動的に資金収支計算書に計上されます。
- 完全な「1取引1仕訳」を実現しています。

次に説明する幾つかの注意点を除くとほぼ普通の商業簿記と同じ仕訳が出来ます。

「らくらく会計」の仕訳のルール

1. 非資金取引は、必ず単一仕訳で行ってください。

減価償却費 1,000 / 車 両 1,000

減価償却費 2,000 / 器具及び備品 1,000

1対N、N対1、M対Nのような複合仕訳を行うと、相手勘定は自動的に資金諸口になって、正常な会計処理が出来ません。

2. 固定資産や固定負債の修正伝票は、逆仕訳ではなく、マイナス金額で行ってください。

・例) 借入金が 600,000 円多く計上されていたので、取り消す場合。

現金 -600,000 / 借入金 -600,000

・例) 購入した固定資産の入力ミスが年度末に見つかり、60,000 円減額したい。

固定資産科目 -60,000 / 現金 -60,000

マイナス金額で行う理由は、資金収支計算書では総額集計になるためです。

3. 複合仕訳は、総勘定元帳を出力した場合に相手科目がすべて“諸口”になりますので、相手科目を明示したい場合は、単一仕訳で仕訳をしてください。

4. 自動按分仕訳は、複合仕訳が出来ません。

(理由) 部門間の自動按分処理は、相手科目が特定されないと正常な按分できないために単一仕訳に直して仕訳をしてください。

5. 学校法人会計の**未払金**、**未収入金**、**前受金**、**前払金**は、次年度に繰り越すために用意された科目で資金収支計算書の資金調整勘定に連携した科目です。

発生主義で会計期中の未収入金・未払金の仕訳を行いたい場合は、(会計期中) **未収入金**・(会計期中) **未払金**の科目を使います。具体的な仕訳例は、下記に説明しています。

2. 具体的な仕訳例

日常の仕訳について

収入があった場合

流動資産科目 / 収入科目

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	12020 現金	500,000	71010 授業料	500,000
2	12021 預金1	500,000	71040 施設設備資金	500,000
3	12021 預金1	2,000,000	74020 都道府県補助金	2,000,000
4	12021 預金1	5,000	75020 受取利息・配当金	5,000

経費支出があった場合

経費科目 / 流動資産科目

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	52010 消耗品費	3,500	12020 現金	3,500
2	52015 教材費	4,000	12020 現金	4,000
3	52020 光熱水費	50,000	12021 預金1	50,000
4	52070 通信運搬費	20,000	12021 預金1	20,000

給与の支払

次のような複合仕訳がわかりやすいと思います。

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分
1	51011 教員人件費／本俸	2,000,000			
2	51013 教員人件費／その他手当	600,000			
3	51021 職員人件費／本俸	1,500,000			
4	51023 職員人件費／その他手当	400,000			
5			22101	預り金(所得税)	300,000
6			22102	預り金(住民税)	100,000
7			22103	預り金(私学共済)	300,000
8			22104	預り金(雇用保険)	100,000
9			12021	預金1	3,700,000

預り金の支払

- 例) ① 源泉税 500,000 円の支払
 ② 社会保険 300,000 円の支払
 ③ 雇用保険 100,000 円の支払

	借 方		貸 方	
①	預り金(源泉税)	500,000	現金預金	500,000
②	預り金(社会保険)	300,000	現金預金	300,000
③	預り金(雇用保険)	100,000	現金預金	100,000

注) 上記は単一仕訳ですが、複合仕訳も出来ます。

固定負債について

長期借入金

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分
1	12021 預金1	5,000,000	21010	長期借入金	5,000,000

次年度返済予定の長期借入金の振替

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分
1	21010 長期借入金	500,000	22030	返済1年以内長期借入金	500,000

借入金の返済と利息の支払仕訳

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分
1	22030 返済1年以内長期借入金	500,000	12021	預金1	500,000
2	54010 借入金利息	50,000	12021	預金1	50,000

長期借入金の訂正

借入額の修正仕訳は次のようにマイナス金額で仕訳を行ってください。逆仕訳を行うと、資金収支計算書では返済支出になります。

借 方		貸 方	
預金	-2,000,000	長期借入金	-2,000,000

固定資産について

固定資産を取得したときの仕訳

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	11150 機器備品	200,000	12020 現金	200,000
2	11180 車両	1,500,000	12021 預金1	1,500,000
3	11190 建設仮勘定	10,000,000	12021 預金1	10,000,000
4	11120 建物	10,000,000	11190 建設仮勘定	10,000,000

【注意】

値引きがあった場合は次のようにマイナス金額で仕訳をしてください。

車両 -200,000 / 預金 -200,000

逆仕訳を行うと、資金収支計算書では売却収入に計上されます。

固定資産を売却して、損が発生した場合（直接法の場合）

簿価 50 万円の車両を 30 万円で売却した場合

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	12020 現金	300,000	11180 車両	300,000
2	55030 その他の資産処分差額	200,000	11180 車両	200,000

【注意】

「その他の資産処分差額」は非資金科目ですので、この仕訳は複合仕訳を行わないでください。複合仕訳を行うと、資金収支計算書が正しく作成できません。

固定資産を売却して、益が発生した場合（直接法の場合）

簿価 50 万円の車両を 70 万円で売却した場合

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	12020 現金	500,000	11180 車両	500,000
2	12020 現金	200,000	76030 その他の資産売却差額	200,000

固定資産を売却して、損が発生した場合（間接法の場合）

取得価格 100 万円で、減価償却累計額が△20 万円の車両を 50 万円で売却した場合

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分		貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	11181 (車両減価償却累計額)	200,000		11180 車両	200,000
2	12020 現金	500,000		11180 車両	500,000
3	55030 その他の資産処分差額	300,000		11180 車両	300,000

【注意】

「その他の資産処分差額」は非資金科目ですので、この仕訳は複合仕訳を行わないでください。複合仕訳を行うと、資金収支計算書が正しく作成できません。

売却収入が無い場合は、2の仕訳は不要になり、3の金額は800,000円になります。

固定資産を売却して、益が発生した場合（間接法の場合）

取得価格 100 万円で、減価償却累計額が△20 万円の車両を 90 万円で売却した場合

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分		貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	11181 (車両減価償却累計額)	200,000		11180 車両	200,000
2	12020 現金	800,000		11180 車両	800,000
3	12020 現金	100,000		76030 その他の資産売却差額	100,000

固定資産を除却廃棄した場合

取得価格 100 万円で、減価償却累計額が△80 万円の機器備品を廃棄した場合
(間接法の場合)

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分		貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	11151 (機器備品減価償却累計額)	800,000		11150 機器備品	800,000
2	55005 動産処分差額	200,000		11150 機器備品	200,000

(直接法の場合)

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分		貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	55005 動産処分差額	200,000		11150 機器備品	200,000

未収入金

通常の未収入金の扱い

前年度から繰り越されてきた未収入金の回収

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分
1	12021 預金1	1,950,000	15010	未収入金	1,950,000

徴収不能が発生

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分
1	57010 徴収不能額	200,000	15010	未収入金	200,000

会計期末の未収入金

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分
1	15010 未収入金	300,000	71010	授業料	300,000

未収入金の訂正

次のようにマイナス金額で訂正してください。

未収入金 -100,000 / 授業料 -100,000

発生主義による未収入金の仕訳の場合

会計期中の未収入金の発生

借方科目コード		借方金額	貸方科目コード		貸方金額	
補助科目コード		消費税区分	補助科目コード		消費税区分	
1	15011	未収入金(会計期中)	800,000	71010	授業料	800,000

未収入金の回収

借方科目コード		借方金額	貸方科目コード		貸方金額	
補助科目コード		消費税区分	補助科目コード		消費税区分	
1	12021	預金1	500,000	15011	未収入金(会計期中)	500,000

回収できなかった未収入金を翌年度に繰り越す

借方科目コード		借方金額	貸方科目コード		貸方金額	
補助科目コード		消費税区分	補助科目コード		消費税区分	
1	15010	未収入金	300,000	15011	未収入金(会計期中)	300,000

【注意】

学校法人会計の未収入金は、年度末処理のために用意された科目でありますので、会計期中に発生する未収入金は、“未収入金(会計期中)”の科目を使ってください。年度末の繰越残金を上記④の仕訳を行なってください。

未払金

通常の未払金の扱い

前年度の未払金を支払う

借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1 22040 未払金	500,000	12020 現金	500,000

会計期末の未払金計上

借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1 52015 教材費	30,000	22040 未払金	30,000

会計期末の未払金の訂正

下記例のようにマイナス金額で仕訳をしてください。

教材費 -10,000 / 未払金 -100,000

発生主義による仕訳の場合

会計期中の未払金の処理

借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1 52080 印刷製本費	630,000	22041 未払金(会計期中)	630,000

会計期中の未払金の支払

借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1 22041 未払金(会計期中)	30,000	12020 現金	30,000

会計期末に未払金を繰り越す

借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1 22041 未払金(会計期中)	600,000	22040 未払金	600,000

【注意】

学校法人会計の未払金は、年度末処理のために用意された科目でありますので、会計期中に発生する未払金は、“未払金(会計期中)”の科目を使ってください。年度末の繰越残金を上記④の仕訳を行なってください。

前受金について

前年度の前受金を当年度へ振替える

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分
1	22060 入学金前受金	4,000,000	71020	入学金	4,000,000

注) 通常 4 月 1 日の日付で仕訳を入れてください。

入学金等の前受金の発生

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分
1	12021 預金1	5,000,000	22060	入学金前受金	5,000,000

入学金の前受金を受けた年度内での返金

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分
1	22060 入学金前受金	100,000	12020	現金	100,000

【注意】

次のようにマイナス金額で仕訳をすることが原則ですが、

現金 -100,000 / 入学金前受金 -100,000

前受金の返済は最近多くなりましたので、例外仕訳として逆仕訳でも正しく処理できるようにしています。

その他の期末・期首に行う仕訳について

減価償却の仕訳

必ず、1対1仕訳で行ってください。逆仕訳をすると、資金収支計算書は正しく計算されません。

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分		貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	52558 減価償却額	500,000		11673 (建物減価償却累計額)	500,000
2	52558 減価償却額	300,000		11687 (車両減価償却累計額)	300,000
3					

前払金の発生

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分		貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	15060 前払金	100,000		12020 現金	100,000

前年度の前払金を当年度へ振替える

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分		貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	52120 損害保険料	100,000		15060 前払金	100,000

注) 原則 4月1日の日付で仕訳を入れてください。

棚卸の仕訳について

年度末に消耗品費を貯蔵品に振り替える

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分		貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	15050 販売用品	300,000		52220 用品代	300,000

年度はじめにたな卸をする

	借方科目コード 補助科目コード	借方金額 消費税区分		貸方科目コード 補助科目コード	貸方金額 消費税区分
1	52220 用品代	300,000		15050 販売用品	300,000

基本金組入

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分	
1	79510	基本金組入額合計	2,000,000	31010	第1号基本金	2,000,000

退職給与引当金について

退職給与引当金の組入と引当預金

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分	
1	11380	退職給与引当特定預金	2,000,000	12021	預金1	2,000,000
2	51110	退職給与引当金繰入	2,000,000	21030	退職給与引当金	2,000,000

利息収入の計上

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分	
1	11380	退職給与引当特定預金	5,000	75020	受取利息・配当金	5,000

退職金の支払時の仕訳

借方科目コード 補助科目コード		借方金額 消費税区分	貸方科目コード 補助科目コード		貸方金額 消費税区分	
1	12021	預金1	300,000	11380	退職給与引当特定預金	300,000
2	51041	教員退職金	300,000	12021	預金1	300,000
3	21030	退職給与引当金	300,000	51041	教員退職金	300,000

この仕訳により、資金収支計算書には「退職金支出」が計上されるが、消費収支計算書には「退職金」は計上されません。

3. 特に注意が必要な仕訳例

訂正仕訳

資金調整勘定に関する科目及び固定資産・固定負債の訂正仕訳はマイナス仕訳で行ってください。

資金調整勘定に関する科目及び固定資産・固定負債は資金収支計算書に固有の結びつきを持っていますので、借方・貸方どちらにあるかが非常に重要になってきます。

未払金を取り消したい場合

例) 消耗品費を買って未払金計上していたが、この購入を取り消した場合。

	借 方		貸 方	
	消耗品費	-30,000	未払金	-30,000

未収入金を取り消したい場合

例) 補助金が入る予定で未収入金を計上していたが、取消しになった場合。

	借 方		貸 方	
	未収入金	-30,000	補助金	-30,000

会計期中で“未払金”、“未収入金”科目を使いたい場合は、“会計期中”の科目を使うと、通常の仕訳が可能になります。詳しくは未払金、未収入金の仕訳を見てください。

今期に購入した車両の値引きがあとから起こった場合

例) 1,000,000 円で車両を購入し、支払をしたが、後日、200,000 円の値引きがあり、預金に入金された場合。

	借 方		貸 方	
	車両	-200,000	預金	-200,000

振替仕訳

経費科目の振替

例) 消耗品費として計上しているが、旅費交通費に振替をしたい場合。

	借	方	貸	方
	旅費交通費	30,000	消耗品費	30,000

収入科目の振替

例) 授業料として計上しているが、検定手数料に振替をしたい場合。

	借	方	貸	方
	授業料	30,000	検定手数料	30,000

固定資産科目と経費科目の振替

例) 今年度、机を買って、機器備品に計上したが、消耗品費に振替えたい場合

	借	方	貸	方
	機器備品	△80,000	資金諸口	△80,000
	消耗品費	80,000	資金諸口	80,000

建設仮勘定を建物に振替

例) 建設仮勘定で5,000,000支出していたものを建物に振替えたい場合

資金収支に反映させたくない場合

	借	方	貸	方
	建物	5,000,000	建設仮勘定	5,000,000

資金収支に反映させたい場合

	借	方	貸	方
	建物	5,000,000	資金諸口	5,000,000
	資金諸口	5,000,000	建物	5,000,000

資産科目同士の振替

例) 構築物としていたものを建物に振替えたい場合

資金収支に反映させたくない場合

	借	方	貸	方
	建物	80,000	構築物	80,000

資金収支に反映させたい場合

	借	方	貸	方
	構築物	-80,000	資金諸口	-80,000
	建物	80,000	資金諸口	80,000

注)

資金諸口は現金預金と同等な性格の科目ですが、必ず相殺されるようにしてください。

非資金取引

資金収支計算書に反映させたくない仕訳は必ず、1対1仕訳にしてください。

複合仕訳を行うと自動的に相手方が諸口となるので、資金収支計算書に反映します。

減価償却の仕訳

必ず、1対1仕訳で行ってください。

借 方		貸 方	
減価償却額	30,000	車両	30,000
減価償却額	50,000	什器備品	50,000

退職共済会からの支払が積立額より少なく、雑費として計上する場合。

この場合は、実際の資金が減ったわけではないので、資金収支計算書には反映させないように単一仕訳でおこなってください。

借 方		貸 方	
現金預金	5,000	退職共済預け金	5,000
雑費	2,000	退職共済預け金	2,000

その他の特別な仕訳科目

過年度の訂正

例) 昨年購入した机を機器備品で計上していたが、機器備品（固定資産）から外す場合

借 方		貸 方	
過年度訂正費用	30,000	機器備品	30,000

【注意】

“過年度訂正費用”は、標準科目としては用意していません。必要に応じて消費収支科目に追加してください。

4. そのほかの参考事項

長期未払金が発生する場合の仕訳例

1,500,000円の車両を6年の割賦払いで購入して、
1年目は250,000円を現金で支払い、2年目以降は毎年、250,000円を支払っていく。

勘定科目の確認

まず、勘定科目設定で、科目外かのように設定されているか確認をしてください。

長期未払金に資金収支の科目は不要です。

科目コード	科目名	FlgA	FlgB	FlgC	小科目	補助科目	FlgG	FlgH	消費税
20000	【負債の部】	9	1	1					
21000	固定負債	3	1	1					
21010	長期借入金	0	1	1					
21020	学校債	0	1	1					
21030	退職給与引当金	0	1	1					
21040	徴収不能引当金	0	1	1					
21050	長期未払金	0	1	1			1	13	
22000	流動負債	3	1	1					
22010	短期借入金	0	1	1					
22030	返済1年以内長期借入金	0	1	1					
22035	返済1年以内学校債	0	1	1					
22036	手形債務	0	1	1			1	18	
22040	未払金	0	1	1			1	13	

購入時の仕訳

2006年2月23日

車両	1,500,000	長期未払金	1,250,000
		現金	250,000

資金収支の動き(自動反映します)

車両取得支出	1,500,000
資金調整勘定	-1,250,000
支払資金	-250,000

決算時の仕訳

2006年3月31日 翌年度の支払い分を未払金に振替

長期未払金	250,000	未払金	250,000
-------	---------	-----	---------

翌年度支払時の仕訳

未払金	250,000	現金	250,000
-----	---------	----	---------

資金収支の動き(自動反映します)

未払金支払支出	250,000
支払資金	-250,000

9月入学生の前受金処理について

前受金は、資金調整勘定に反映してしまうので使わないでください。この場合は、次の方法が考えられます。

(仮受金として処理する方法)

- ① 9月以前に入学金の前受金を受けた場合

現金預金 100,000 / 仮受金 100,000

- ② 返金が発生した場合

現金預金 △100,000 / 仮受金 △100,000

注) 仮受金は、資金収支では総額集計になりますので、マイナス金額で仕訳をしてください。

- ③ 9月1日に授業料に振り返る。

仮受金 100,000 / 入学金 100,000

(入学金で受ける方法)

入学期日は9月1日であっても会計期間は、4月1日～3月31日であるので、会計処理としての入金
は直接受けることが出来るのではないかと考えます。

- ① 入学金の前受金を受けた場合

現金預金 100,000 / 入学金 100,000

- ② 返金が発生した場合

入学金 100,000 / 預金 100,000

自動で資金収支計算書に計上される科目について

支払資金に関するもの

支払資金科目は、FlgH=10の科目で、具体的には次の科目が該当します。
現金、当座預金、普通預金、定期預金 など
負債の支払資金科目は、FlgH=20となります。

前年度繰越支払資金

資金収支収入の「前年度繰越支払資金」は前年度から繰り越された**支払資金科目**の合計が上記科目に自動転送されます。

次年度繰越金支払資金

資金収支支出の「次年度繰越支払資金」は次年度へ繰り越す**支払資金科目**の合計が上記科目に自動転送されます。

期末の未収入金、未払金に関するもの

期末未収入金

当年度の未収入金は資金収入調整勘定で減額処理をしなければなりませんので、当年度の未収入金は自動的にこの勘定科目に入って収入調整がされます。

【例】当年度の未収入金が50,000円あった場合、この勘定には
-50,000円が入ります。

期末未払金

当年度の未払金は資金支出調整勘定で減額処理をしなければなりませんので、当年度の未払金は自動的にこの勘定科目に入って支出調整がされます。

【例】当年度の未払金が60,000円あった場合、この勘定には
-60,000円が入ります。

前期末の前受金や前払金に関するもの

前期末前受金

仕訳例) 入園金前受金 5,000,000円 / 入園金 5,000,000円

当年度の収入が前年度に前受金として既に入金済でありますので、当年度の収入調整の為に次のようになります。

前期末前受金には △5,000,000円 が入ります。

前期末前払金

仕訳例) 保険料 200,000円 / 前払金 200,000円

昨年度に支払いをしていますので、当年度の支出調整の為に次のようになります。

前期末前払金には △200,000円 が入ります。

勘定科目コード早見表

以下の二桁の数字を打ってエンターキーを押すとその科目の先頭に飛びます。間違えた場合は、その場でもう一度新しい数字を打ってエンターキーを押してください。

11:固定資産

12:流動資産 (現金・預金・未収金等)

21:固定負債

22:流動負債 (未払金・前受金・預り金等)

31:基本金

51:人件費

一体型

分離型

52:経費

52:教育研究経費

53:経費

54:借入金等利息

55:資産処分差額等

61:準備金組入・取崩、基本金取崩

71:学生生徒納付金(授業料・入学金等)

72:手数料(入学検定料等)

73:寄付金

74:補助金

75:資産運用(受取利息・施設使用料等)・売却差額収入等

77:事業収入(補助活動収入)

78:雑収入

79:基本金組入額
